



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
コード番号 7459 URL http://www.medipal.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,146,314	2.7	44,260	11.6	57,349	7.5	34,780	19.9
29年3月期	3,063,900	1.2	39,650	△6.2	53,360	△3.2	29,011	△5.7

(注) 包括利益 30年3月期 63,962百万円 (60.0%) 29年3月期 39,973百万円 (5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	154.13	149.91	7.5	3.6	1.4
29年3月期	128.12	—	6.8	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,531百万円 29年3月期 1,929百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,621,573	572,656	29.9	2,154.93
29年3月期	1,525,912	521,165	28.9	1,950.25

(参考) 自己資本 30年3月期 484,667百万円 29年3月期 441,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	63,558	△43,064	15,845	220,563
29年3月期	47,954	△11,354	△17,663	182,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	7,019	24.2	1.6
30年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	7,646	22.1	1.7
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		25.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570,000	0.6	21,500	9.4	27,500	6.6	14,400	△10.8	64.03
通期	3,156,000	0.3	46,000	3.9	60,000	4.6	32,000	△8.0	142.28

(注) 平成31年3月期より有形固定資産の減価償却方法を変更する予定であり、上記業績予想は当該変更を織り込んで算定しております。

詳細は、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	244,524,496株	29年3月期	244,524,496株
30年3月期	19,613,084株	29年3月期	18,086,104株
30年3月期	225,660,325株	29年3月期	226,439,031株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,775	51.0	12,639	8.9	15,239	14.1	26,126	103.7
29年3月期	16,402	19.0	11,601	14.7	13,350	13.5	12,824	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	115.78	112.58
29年3月期	56.64	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	353,253		292,581		82.8		1,300.88	
29年3月期	289,638		261,853		90.4		1,156.40	

（参考）自己資本 30年3月期 292,581百万円 29年3月期 261,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
7. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディバル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の推進、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

この取組みの一環として、平成29年9月にJCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市、以下、JCR）と業務資本提携を行い、同社の発行済株式総数の22%を取得いたしました。また、同社の独自技術を活用した治療薬の開発に向けて、平成30年1月、米国に合弁会社を設立いたしました。なお、JCR株式の取得にあたり、「2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」を発行いたしました。

さらに、診療所向けクラウド電子カルテの普及をめざし、平成30年3月にクリニカル・プラットフォーム株式会社（東京都千代田区、以下、クリプラ）と資本提携を行いました。将来的には、クリプラのクラウド電子カルテの開発力、デジタルヘルスケア分野に強みをもつ株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）のアプリ開発力とマーケティング力に当社グループの営業力を組み合わせることにより、新しいICT技術や医療データ、ヘルスケアデータ等を活用した診療所向けの新たな付加価値サービスを創造してまいります。

一方、当社グループのシステム面におけるガバナンスの強化とシステムの企画開発を円滑・迅速に進めるため、平成29年4月、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）のシステム本部に係る事業を簡易吸収分割により当社が承継いたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆1,463億14百万円（前期比2.7%増）、営業利益442億60百万円（前期比11.6%増）、経常利益573億49百万円（前期比7.5%増）、特別利益に關係会社株式売却益などを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益347億80百万円（前期比19.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品の使用促進やC型肝炎治療薬の需要減などにより市場が横ばいとなる中、堅調に推移いたしました。また、ALC※1の新設にともなう販管費の増加があったものの、新規事業の取組みなどにより利益の確保に努めました。

このような状況の中、本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC・FLC※2の全国への拡大を進めております。さらに、特殊な管理が必要な再生医療等製品などの安定供給に向けて、超低温を含めた全温度帯に対応できる物流プラットフォームの構築を進めております。顧客向けには、ALCと連動した調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®（プレサス）※3」の普及により、安全な医薬品管理体制の構築や医療従事者の業務効率の改善に取り組んでおります。

営業面の強化については、2,100名以上のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※4として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,196億59百万円（前期比1.7%増）、営業利益は194億35百万円（前期比4.1%増）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 PRESUS®（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加などにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C（大阪府中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、中国エリアにおける配送効率向上を目的とした「FDC広島※1」（広島市佐伯区）を新設し、平成29年5月から稼働させるとともに、出荷能力の拡大を目的とした「RDC沖縄※2」（沖縄県うるま市）の増設も完了し、同年11月から稼働させております。さらに、平成30年8月の稼働を予定している「RDC新潟」（新潟県見附市）のリプレースでは、労働人口減少に伴う人手不足を見据え、より少ない人数で流通加工を可能とする新しい物流モデルの運用をめざすなど事業基盤強化に資する設備投資も進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は9,666億84百万円（前期比4.8%増）、営業利益は229億77百万円（前期比20.2%増）となりました。

[用語解説]

※1 FDC（Front Distribution Center）とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センターであります。

※2 RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル※向け市場において新製品の皮膚疾患治療薬の販売推進や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+®（エムピープラス）」の利用が拡大したことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、全国の情報と調達ルートを活かした提案営業の推進で大手顧客との取引が増加したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は630億93百万円（前期比5.6%増）、営業利益は15億13百万円（前期比31.5%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆6,215億73百万円となり、前連結会計年度末より956億61百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,400億88百万円となり、前連結会計年度末より449億35百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加382億78百万円、受取手形及び売掛金の増加83億46百万円によるものであります。

固定資産は4,814億84百万円となり、前連結会計年度末より507億26百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加471億57百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆489億17百万円となり、前連結会計年度末より441億70百万円増加いたしました。

流動負債は9,407億28百万円となり、前連結会計年度より124億76百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加65億8百万円、短期借入金の増加60億円によるものであります。

固定負債は1,081億88百万円となり、前連結会計年度末より316億94百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の増加306億79百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,726億56百万円となり、前連結会計年度末より514億90百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加271億14百万円、その他有価証券評価差額金の増加173億80百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より380億1百万円増加し、当連結会計年度末には2,205億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、635億58百万円（前期比156億3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が634億66百万円、減価償却費148億98百万円、売上債権の増加51億円、たな卸資産の減少15億92百万円、仕入債務の増加33億22百万円、法人税等の支払131億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、430億64百万円（前期比317億10百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255億98百万円、関係会社株式の取得による支出214億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、158億45百万円（前期は176億63百万円の減少）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入307億21百万円、配当金の支払90億91百万円、自己株式の取得による支出29億35百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	26.8	27.7	28.9	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	24.4	26.9	25.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	36.7	195.9	86.9	109.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	225.5	63.7	158.1	268.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。

5. 平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たす社会インフラの一翼としてさらなる成長を図るべく、「2019メディopal中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを、各事業において継続して取り組んでまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉を行うなど流通改善に取り組む一方で、既存事業においてはALCを核とした生産性の向上をめざすとともに、新規事業においてはARプロモーション、製造販売後調査(PMS)などへの取組みにより、収益基盤の拡大に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、事業から得た利益を物流センター等に再投資することにより、出荷能力の増強及びさらなる物流効率の向上を進め、持続的成長に資する事業基盤の強化に努めてまいります。なかでも、AIやロボット技術等、最新の技術とこれまでに蓄積した物流ノウハウを融合し、生産性を大幅に改善する新しい物流モデルの実用化に挑戦することで、労働人口減少に伴う人手不足に対応してまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」につきましては、全国展開の強みを生かした営業を推進するとともに、今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤のさらなる強化に努めてまいります。

これらにより、通期における連結売上高は3兆1,560億円(前期比0.3%増)、連結営業利益は460億円(前期比3.9%増)、連結経常利益は600億円(前期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は320億円(前期比8.0%減)を見込んでおります。

なお、当社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用してまいりましたが、平成31年3月期より定額法に変更する予定であります。この変更により、平成31年3月期の減価償却費は従来の方法と比べて約15億円減少する見込みであり、上記業績見通しは当該変更を織り込んで算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の財務状況等を勘案の上、1株につき2円増額の18円とさせていただきます。すでに平成29年12月4日に実施済みの中間配当金1株につき16円と合わせまして、年間配当金は1株につき34円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金18円、期末配当金18円、合せて年間配当金は36円とさせていただきます。予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

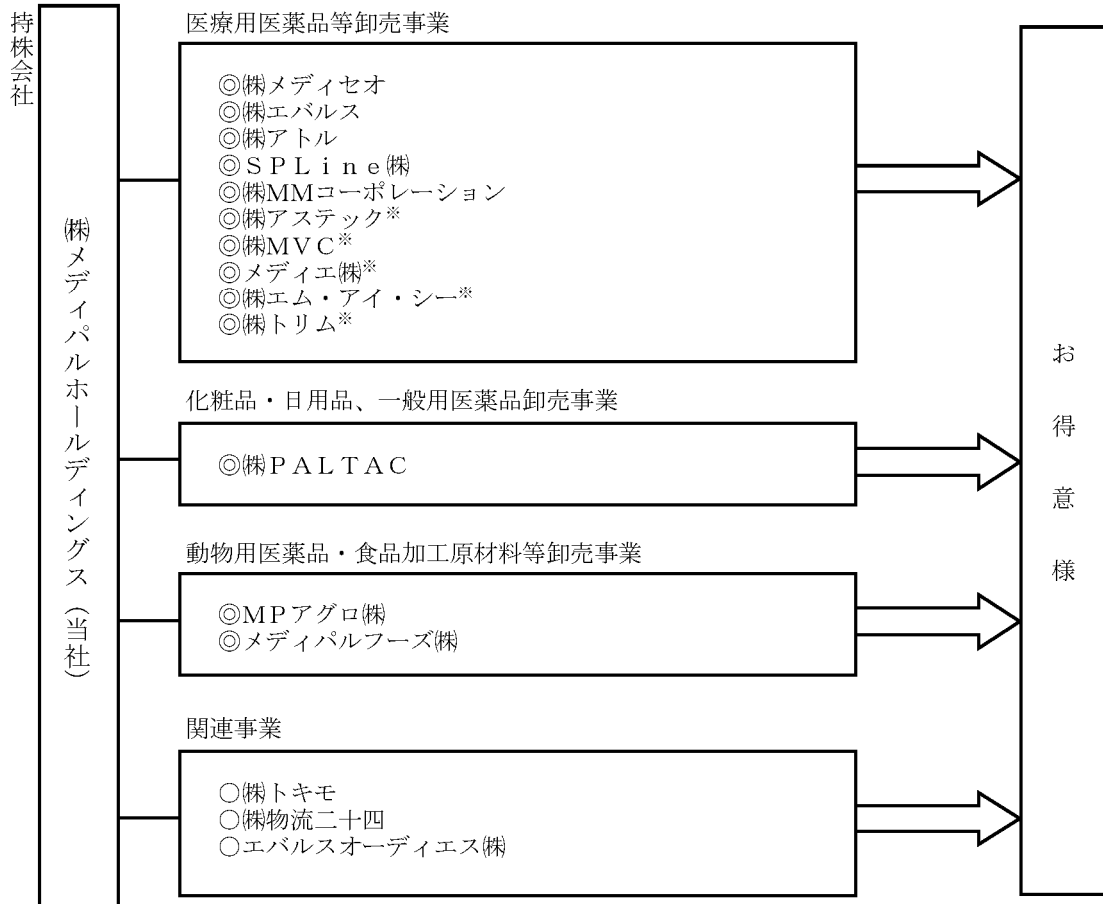
これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディopalホールディングスを中核として子会社24社と関連会社15社で構成し、医薬品、化粧品・日用品、動物用医薬品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



- ◎ 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社

- 他 非連結子会社（持分法非適用会社） 8社
- 関連会社（持分法適用会社） 8社
- 関連会社（持分法非適用会社） 7社

⇒ 商品・サービス

※ 平成29年4月1日付で、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムの5社が、連結子会社になりました。

< 関係会社の状況 >

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
(株)メディセオ	東京都中央区	100	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任 設備の賃貸借
(株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任
(株)アトル	福岡市東区	3,965	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任
S P L i n e(株)	東京都中央区	100	スペシャリティ医薬品の流通企画	100.0	役員の兼任 設備の賃貸
(株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療機器、医療材料等の販売	100.0	役員の兼任 債務の保証
(株)アステック	茨城県つくば市	10	医療機器、医療材料等の販売	100.0	役員の兼任
(株)MVC	福岡市東区	100	医療機器、医療材料等の販売	100.0	
メディエ(株)	東京都中央区	14	医療材料データベースの構築、医療施設向け物品マスターの作成	100.0	役員の兼任
(株)エム・アイ・シー	東京都文京区	10	医療事務員の養成・派遣、医療事務業務の受託等	100.0	
(株)トリム	神戸市中央区	90	損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務	100.0	
(株)PALTAC	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、一般用医薬品の販売	50.2	役員の兼任
MPアグロ(株)	北海道北広島市	44	動物用医薬品、飼料添加物等の販売	100.0	役員の兼任
メディバルフーズ(株)	札幌市中央区	60	食品加工原材料、食品添加物等の販売	100.0	役員の兼任 債務の保証
(持分法適用関連会社)					
クオール(株) (注) 1.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	22.3 (2.8)	業務提携
エム・シー・ヘルスケア(株)	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任
四国薬業(株)	愛媛県松山市	831	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	20.0	業務提携
薬樹(株)	神奈川県大和市	75	保険薬局事業	40.0	役員の兼任 業務提携
(株)プレサスキューブ	東京都港区	100	保険薬局向け経営支援及びマーケティング支援	49.0	役員の兼任
JCRファーマ(株)	兵庫県芦屋市	9,061	医療用医薬品等の製造販売	23.6	業務提携
		百万円		%	
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350	医療用医薬品等の販売	20.0	役員の兼任
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	中国北京市	100	医療用医薬品等の販売	20.0	役員の兼任 債務の保証

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成31年3月期にめざす姿として「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」を策定し、平成28年7月29日に発表いたしました。

<「2019メディカル中期ビジョン」の基本方針>

「医療と健康、美」の流通で

社会に貢献する新しい卸の形をめざし、
収益基盤の拡大と持続的な成長を実現します。

<経営目標・計画（平成31年3月期）>

売上高	3兆2,600億円
営業利益	500億円（内、新規事業 50億円）
経常利益	650億円

<設備投資計画（平成29年3月期～平成31年3月期の3年間）>

設備投資総額	850億円
--------	-------

<株主還元>

基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進め、より活力に溢れた成長力ある企業グループの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおりでございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,267	203,546
受取手形及び売掛金	689,233	697,580
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	147,272	145,868
繰延税金資産	5,044	5,558
未収入金	64,021	65,210
その他	6,201	4,196
貸倒引当金	△658	△642
流動資産合計	1,095,153	1,140,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,031	99,144
機械装置及び運搬具（純額）	15,392	14,094
土地	115,289	117,668
建設仮勘定	557	5,287
その他（純額）	14,472	13,056
有形固定資産合計	247,743	249,250
無形固定資産		
ソフトウェア	9,720	8,944
その他	3,131	5,967
無形固定資産合計	12,851	14,912
投資その他の資産		
投資有価証券	149,341	195,904
長期貸付金	47	27
繰延税金資産	393	328
退職給付に係る資産	4,626	5,585
その他	17,257	16,782
貸倒引当金	△1,503	△1,306
投資その他の資産合計	170,164	217,321
固定資産合計	430,758	481,484
資産合計	1,525,912	1,621,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,602	867,111
短期借入金	3,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	8,150	7,060
未払法人税等	6,237	11,541
賞与引当金	8,689	8,913
返品調整引当金	634	607
厚生年金基金解散損失引当金	319	—
その他	40,617	36,494
流動負債合計	928,252	940,728
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,679
長期借入金	15,464	9,248
繰延税金負債	25,350	33,942
再評価に係る繰延税金負債	1,003	1,003
債務保証損失引当金	285	289
退職給付に係る負債	19,978	19,955
その他	14,412	13,070
固定負債合計	76,494	108,188
負債合計	1,004,746	1,048,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	266,611	293,726
自己株式	△21,484	△24,419
株主資本合計	401,888	426,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,555	71,935
繰延ヘッジ損益	5	△9
土地再評価差額金	△14,019	△14,019
為替換算調整勘定	608	787
退職給付に係る調整累計額	△1,427	△93
その他の包括利益累計額合計	39,723	58,600
非支配株主持分	79,553	87,988
純資産合計	521,165	572,656
負債純資産合計	1,525,912	1,621,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,063,900	3,146,314
売上原価	2,845,022	2,918,241
売上総利益	218,878	228,073
返品調整引当金戻入額	775	634
返品調整引当金繰入額	634	607
差引売上総利益	219,019	228,100
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77,437	78,705
福利厚生費	12,541	13,893
賞与引当金繰入額	8,472	8,688
退職給付費用	6,450	5,977
配送費	16,021	16,154
地代家賃	4,327	4,352
減価償却費	11,906	13,257
その他	42,210	42,809
販売費及び一般管理費合計	179,369	183,839
営業利益	39,650	44,260
営業外収益		
受取利息	64	125
受取配当金	3,276	2,345
情報提供料収入	7,526	7,756
不動産賃貸料	648	618
持分法による投資利益	1,929	1,531
その他	1,393	1,322
営業外収益合計	14,839	13,700
営業外費用		
支払利息	303	237
不動産賃貸費用	201	205
貸倒引当金繰入額	390	—
その他	233	169
営業外費用合計	1,129	611
経常利益	53,360	57,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	676	436
投資有価証券売却益	20	49
関係会社株式売却益	2	5,399
持分変動利益	—	1,561
ゴルフ会員権売却益	—	0
補助金収入	1,717	—
特別利益合計	2,417	7,448
特別損失		
固定資産除売却損	99	566
固定資産圧縮損	1,709	—
減損損失	1,065	324
災害による損失	145	—
投資有価証券売却損	17	0
投資有価証券評価損	30	79
関係会社清算損	1	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
事務所移転費用	208	360
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	36	—
特別損失合計	3,323	1,331
税金等調整前当期純利益	52,453	63,466
法人税、住民税及び事業税	15,031	20,840
法人税等調整額	1,084	△910
法人税等合計	16,115	19,930
当期純利益	36,338	43,536
非支配株主に帰属する当期純利益	7,326	8,756
親会社株主に帰属する当期純利益	29,011	34,780

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	36,338	43,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,945	18,683
繰延ヘッジ損益	49	△31
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	1,065	1,453
持分法適用会社に対する持分相当額	△424	320
その他の包括利益合計	3,635	20,426
包括利益	39,973	63,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,139	53,657
非支配株主に係る包括利益	7,834	10,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	243,053	△21,482	378,332
会計方針の変更による累積的影響額			556		556
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,362	243,610	△21,482	378,888
当期変動額					
剰余金の配当			△6,793		△6,793
連結範囲の変動			△156		△156
持分法の適用範囲の変動			939		939
親会社株主に帰属する当期純利益			29,011		29,011
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	23,001	△1	22,999
当期末残高	22,398	134,362	266,611	△21,484	401,888

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,772	△18	△14,019	1,179	△2,307	36,606	73,389	488,328
会計方針の変更による累積的影響額							41	597
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,772	△18	△14,019	1,179	△2,307	36,606	73,431	488,926
当期変動額								
剰余金の配当								△6,793
連結範囲の変動								△156
持分法の適用範囲の変動								939
親会社株主に帰属する当期純利益								29,011
自己株式の取得								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,782	24	0	△570	879	3,116	6,122	9,238
当期変動額合計	2,782	24	0	△570	879	3,116	6,122	32,238
当期末残高	54,555	5	△14,019	608	△1,427	39,723	79,553	521,165

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	266,611	△21,484	401,888
当期変動額					
剰余金の配当			△7,221		△7,221
連結範囲の変動			△444		△444
親会社株主に帰属する当期純利益			34,780		34,780
自己株式の取得				△2,935	△2,935
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	27,114	△2,935	24,178
当期末残高	22,398	134,362	293,726	△24,419	426,067

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,555	5	△14,019	608	△1,427	39,723	79,553	521,165
当期変動額								
剰余金の配当								△7,221
連結範囲の変動								△444
親会社株主に帰属する当期純利益								34,780
自己株式の取得								△2,935
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,380	△15	－	178	1,334	18,877	8,434	27,311
当期変動額合計	17,380	△15	－	178	1,334	18,877	8,434	51,490
当期末残高	71,935	△9	△14,019	787	△93	58,600	87,988	572,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,453	63,466
減価償却費	13,573	14,898
減損損失	1,065	324
のれん償却額	221	476
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	4
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	36	△319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△614	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△214
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△140	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	280	△68
受取利息及び受取配当金	△3,341	△2,471
支払利息	303	237
持分法による投資損益 (△は益)	△1,929	△1,531
固定資産除売却損益 (△は益)	△577	129
固定資産圧縮損	1,709	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△49
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	30	79
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	△5,399
持分変動損益 (△は益)	—	△1,561
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権評価損	9	—
災害損失	145	—
補助金収入	△1,717	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,924	△5,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,386	1,592
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△724	△958
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,696	△3,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,814	3,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△306	4,944
その他の負債の増減額 (△は減少)	739	4,512
小計	66,457	72,997
利息及び配当金の受取額	4,319	3,970
利息の支払額	△303	△236
災害損失の支払額	△76	—
法人税等の支払額	△22,442	△13,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,954	63,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,576	△1,476
定期預金の払戻による収入	5,176	1,476
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却による収入	18,771	—
有形固定資産の取得による支出	△32,331	△25,598
有形固定資産の売却による収入	2,014	3,132
無形固定資産の取得による支出	△3,506	△4,902
投資有価証券の取得による支出	△4,062	△777
投資有価証券の売却及び償還による収入	847	471
関係会社株式の取得による支出	△98	△21,449
関係会社株式の売却による収入	3	5,560
貸付けによる支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	25	32
補助金の受取額	1,717	—
その他	1,672	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,354	△43,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,080	6,000
セール・アンド・リースバックによる収入	6,569	—
リース債務の返済による支出	△549	△1,542
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	30,721
長期借入れによる収入	14,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,096	△8,306
自己株式の取得による支出	△1	△2,935
配当金の支払額	△6,793	△7,221
非支配株主への配当金の支払額	△1,711	△1,869
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,663	15,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,904	36,329
現金及び現金同等物の期首残高	163,317	182,561
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339	1,671
現金及び現金同等物の期末残高	182,561	220,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

㈱物流二十四

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、JCRファーマ株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱物流二十四他)及び関連会社(㈱オーファンパシフィック他)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

- ④長期前払費用
均等償却
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
 - ③返品調整引当金
返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
 - ④債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象
外貨建債務及び外貨建予定取引
 - ③ヘッジ方針
事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

当連結会計年度から、経営実態をより適切に表すため各報告セグメントのセグメント資産の見直しを行い、従来、調整額に含めていた全社資産を各報告セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,082,922	921,221	59,756	3,063,900	—	3,063,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,252	873	6	3,132	△3,132	—
計	2,085,175	922,095	59,762	3,067,032	△3,132	3,063,900
セグメント利益	18,670	19,114	1,150	38,935	714	39,650
セグメント資産	1,118,156	354,129	22,625	1,494,911	31,000	1,525,912
その他の項目						
減価償却費	8,222	4,928	155	13,306	194	13,500
のれん償却額	—	137	83	221	—	221
持分法適用会社への投資額	24,101	—	—	24,101	—	24,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,966	9,791	91	44,849	34	44,883

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,132百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額714百万円は、セグメント間取引消去3,224百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,510百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額31,000百万円は、セグメント間取引消去△8,755百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,755百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,117,054	966,171	63,088	3,146,314	—	3,146,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,605	513	4	3,124	△3,124	—
計	2,119,659	966,684	63,093	3,149,438	△3,124	3,146,314
セグメント利益	19,435	22,977	1,513	43,926	334	44,260
セグメント資産	1,169,427	381,936	23,740	1,575,104	46,469	1,621,573
その他の項目						
減価償却費	9,641	4,828	156	14,625	191	14,817
のれん償却額	255	137	83	476	—	476
持分法適用会社への投資額	47,448	—	—	47,448	—	47,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,897	13,649	99	20,646	6	20,652

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,124百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額334百万円は、セグメント間取引消去2,311百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,977百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額46,469百万円は、セグメント間取引消去△4,464百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,934百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950.25円	2,154.93円
1株当たり当期純利益	128.12円	154.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	149.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	521,165	572,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79,553	87,988
(うち非支配株主持分(百万円))	(79,553)	(87,988)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	441,611	484,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	226,438	224,911

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,011	34,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	29,011	34,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,439	225,660

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	△28
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(－)	(△48)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(－)	(20)
普通株式増加数(千株)	－	6,163
(うち転換社債(千株))	(－)	(6,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,475	26,415
売掛金	472	767
有価証券	18,770	18,770
繰延税金資産	127	342
未収入金	241	934
未収還付法人税等	2,027	—
その他	2,355	3,168
貸倒引当金	△1,611	△2,220
流動資産合計	35,858	48,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,676	1,598
土地	3,932	3,932
リース資産	232	177
その他	60	64
有形固定資産合計	5,902	5,774
無形固定資産		
ソフトウェア	46	8,243
その他	197	3,099
無形固定資産合計	244	11,342
投資その他の資産		
投資有価証券	98,275	119,486
関係会社株式	143,359	162,244
関係会社出資金	5,672	5,672
その他	657	692
貸倒引当金	△331	△137
投資その他の資産合計	247,633	287,958
固定資産合計	253,780	305,075
資産合計	289,638	353,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329	430
リース債務	97	114
未払金	431	1,311
未払法人税等	—	656
未払消費税等	20	210
関係会社預り金	5,001	4
賞与引当金	68	187
その他	99	174
流動負債合計	6,049	3,090
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,679
リース債務	159	83
繰延税金負債	20,132	26,421
関係会社事業損失引当金	1,113	63
債務保証損失引当金	285	289
その他	44	44
固定負債合計	21,735	57,581
負債合計	27,785	60,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,115	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,279	67,184
利益剰余金合計	50,074	68,979
自己株式	△21,484	△24,419
株主資本合計	218,476	234,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,099	61,857
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	43,377	58,135
純資産合計	261,853	292,581
負債純資産合計	289,638	353,253

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	1,391	1,847
経営管理料	2,540	10,238
関係会社受取配当金	12,024	12,285
不動産賃貸収入	445	404
営業収入合計	16,402	24,775
営業費用		
事業投資原価	917	1,571
不動産賃貸原価	179	152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	965	1,641
賞与引当金繰入額	66	187
システム関係費	—	2,775
減価償却費	145	3,291
事業投資費	1,360	932
その他	1,166	1,584
販売費及び一般管理費合計	3,704	10,412
営業費用合計	4,801	12,136
営業利益	11,601	12,639
営業外収益		
受取利息	8	77
受取配当金	1,788	1,883
関係会社事業損失引当金戻入額	139	441
債務保証損失引当金戻入額	84	—
貸倒引当金戻入額	—	194
その他	124	96
営業外収益合計	2,145	2,693
営業外費用		
支払利息	37	36
社債発行費	—	28
債務保証損失引当金繰入額	—	4
貸倒引当金繰入額	326	—
為替差損	32	9
その他	0	14
営業外費用合計	396	93
経常利益	13,350	15,239
特別利益		
投資有価証券売却益	14	39
関係会社株式売却益	—	5,399
抱合せ株式消滅差益	—	8,168
その他	0	—
特別利益合計	14	13,608
特別損失		
災害による損失	12	—
投資有価証券評価損	1	70
その他	—	5
特別損失合計	13	76
税引前当期純利益	13,352	28,772
法人税、住民税及び事業税	635	3,032
法人税等調整額	△107	△386
法人税等合計	527	2,645
当期純利益	12,824	26,126

7. その他

(1) 役員の変動

本件は、平成30年4月27日および5月14日に別途開示いたしました。

以 上